

結果の概要

1 家族の状況

(1) 母の就業状況

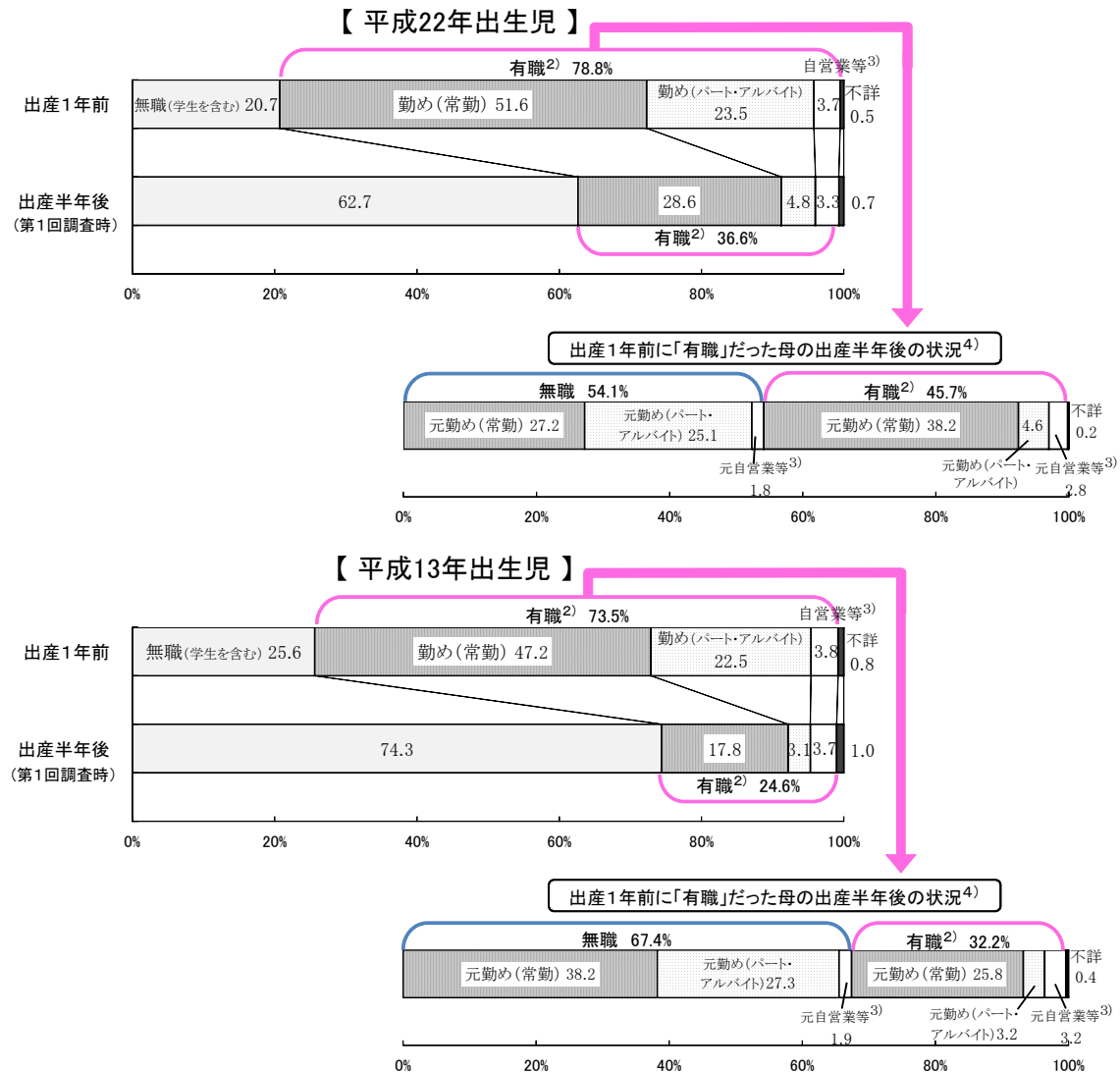
ア 母の出産1年前の就業状況別に見た出産半年後の就業状況

出産前後に仕事をやめた母の割合は54.1%、平成13年出生児（67.4%）から13.3ポイントの減少

平成22年出生児の母の出産半年後（第1回調査時）の就業状況について、きょうだい数1人（本人のみ）の場合をみると、「無職」は62.7%、「勤め（常勤）」、「勤め（パート・アルバイト）」、「自営業等」を合わせた「有職」（育児休業中等の休業を含む。）は36.6%となっている。

また、出産1年前に「有職」だった母のうち、出産前後に仕事をやめて、出産半年後「無職」になった割合をみると、54.1%となっており、平成13年出生児の67.4%から13.3ポイント減少している。（図1、10頁 統計表1）

図1 きょうだい数1人（本人のみ）の母の出産1年前の就業状況別に見た出産半年後の就業状況



注:1) 第1回調査の回答を得た者(総数「平成22年出生児」38,554、「平成13年出生児」47,010)のうち、母と同居、きょうだい数1人(本人のみ)の者(総数「平成22年出生児」18,100、「平成13年出生児」22,914)をそれぞれ集計している。

2) 「有職」には、育児休業中等の休業を含む。

3) 「自営業等」は、「自営業・家業」、「内職」、「その他」である。

4) 出産1年前に「有職」だった母の出産半年後の状況は、母の出産1年前の就業状況「有職」の者(総数「平成22年出生児」14,261、「平成13年出生児」16,852)をそれぞれ100として集計している。

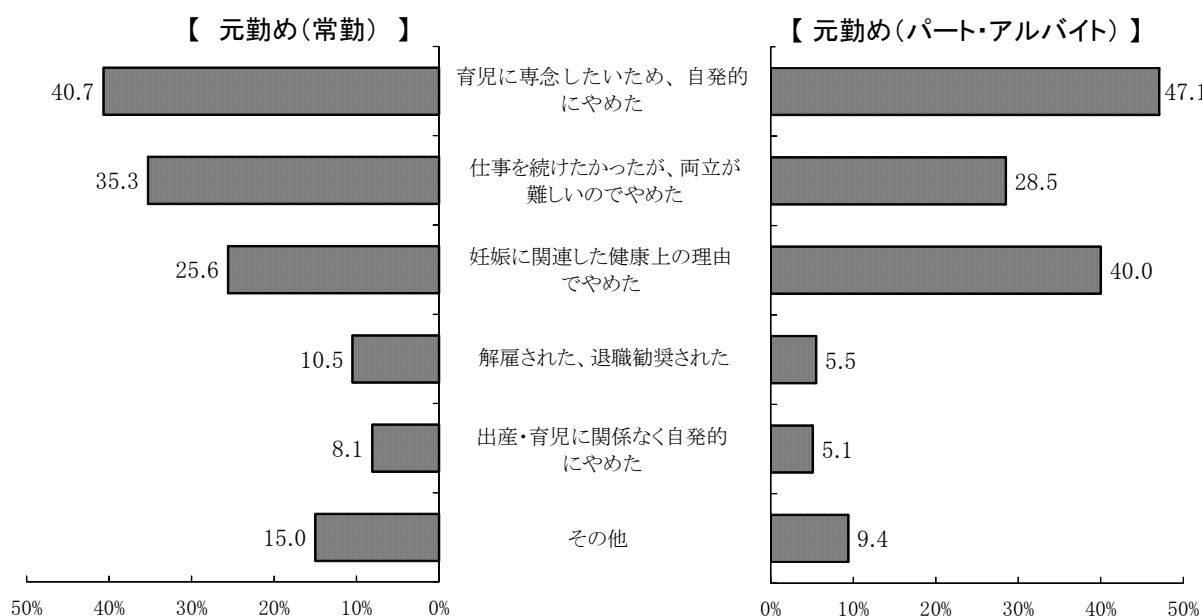
イ 出産半年後「無職」の母の出産1年前の仕事をやめた理由

「元勤め（常勤）」の母、「元勤め（パート・アルバイト）」の母ともに「育児に専念したいため、自発的にやめた」が最も高い

平成22年出生児の出産半年後「無職」の母の出産1年前の仕事をやめた理由（複数回答）について、きょうだい数1人（本人のみ）の場合をみると、出産1年前に勤め（常勤）だった母「元勤め（常勤）」は、「育児に専念したいため、自発的にやめた」が40.7%で最も高く、次いで「仕事を続けたかったが、両立が難しいのでやめた」が35.3%、「妊娠に関連した健康上の理由でやめた」が25.6%となっている。

出産1年前に勤め（パート・アルバイト）だった母「元勤め（パート・アルバイト）」は、「育児に専念したいため、自発的にやめた」が47.1%で最も高く、次いで「妊娠に関連した健康上の理由でやめた」が40.0%、「仕事を続けたかったが、両立が難しいのでやめた」が28.5%となっている。（図2、10頁 統計表2）

図2 きょうだい数1人（本人のみ）の出産半年後「無職」の母の出産1年前の仕事をやめた理由（複数回答）



注：第1回調査の回答を得た者（総数 38,554）のうち、母と同居、きょうだい数1人（本人のみ）の母の出産半年後の就業状況「無職（学生を含む）」で母の出産1年前の就業状況「勤め（常勤）」の者（総数 3,881）、「勤め（パート・アルバイト）」の者（総数 3,576）をそれぞれ集計している。

(2) 父母の育児休業の取得状況

ア 母の育児休業の取得状況

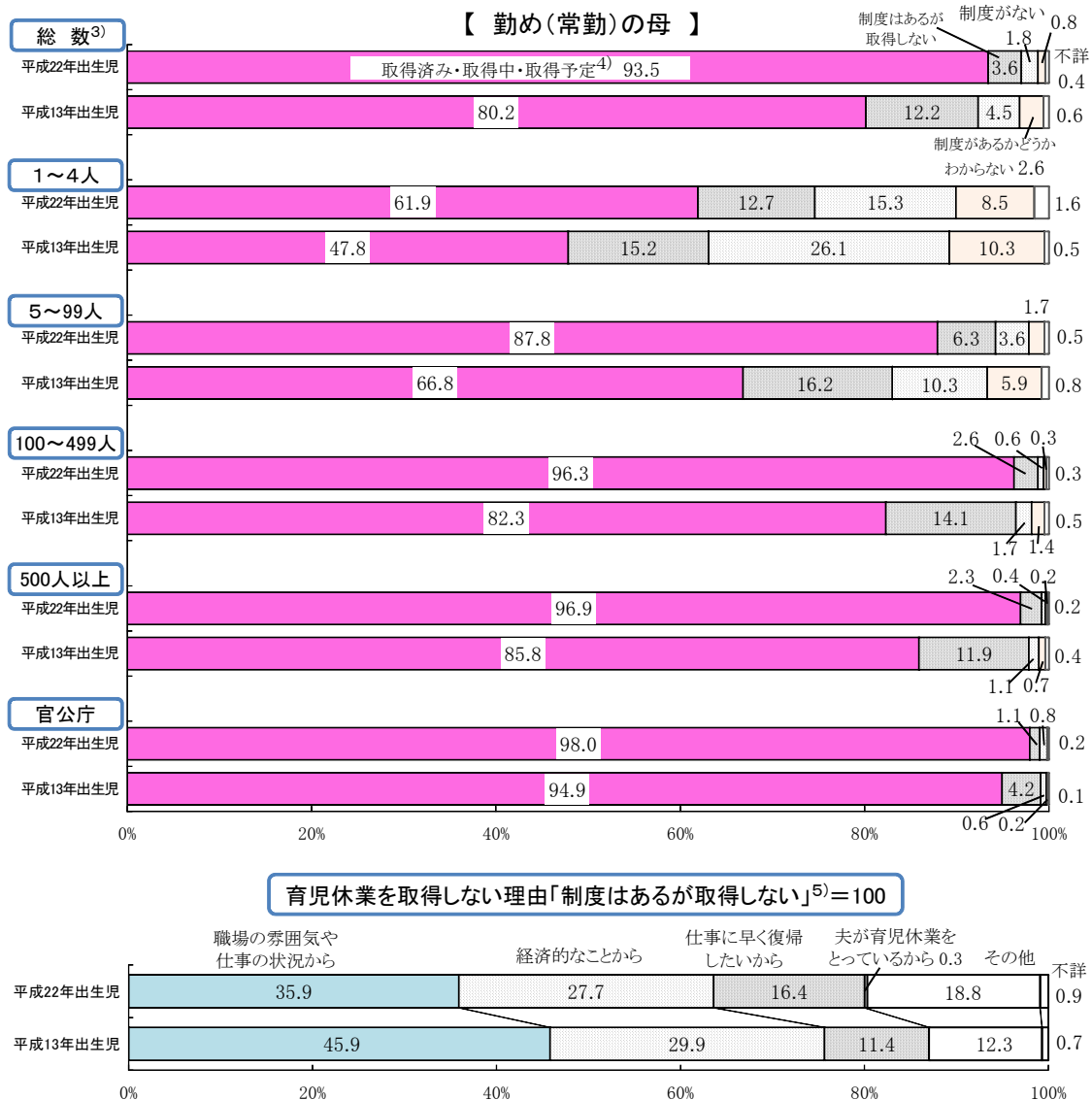
「勤め（常勤）」の母の育児休業の取得割合は93.5%、平成13年出生児（80.2%）から13.3ポイントの増加

平成22年出生児の母の育児休業の取得状況について、出産半年後「勤め（常勤）」の場合をみると、取得している母「取得済み・取得中・取得予定」は93.5%となっており、平成13年出生児の80.2%から13.3ポイント増加している。

これを勤め先の企業規模別にみると、企業規模が大きくなるほど高くなっている。平成13年出生児と比べると、いずれの企業規模でも増加している。

また、「制度はあるが取得しない」母の取得しない理由をみると、平成22年出生児、平成13年出生児ともに「職場の雰囲気や仕事の状況から」が最も多くなっている。（図3-1、10頁 統計表3、11頁 統計表4）

図3-1 出産半年後「勤め（常勤）」の母の勤め先の企業規模別にみた育児休業の取得状況及び取得しない理由



注：1) 第1回調査の回答を得た者（総数「平成22年出生児」38,554、「平成13年出生児」47,010）のうち、母と同居、母の出産半年後の就業状況「勤め（常勤）」の者（総数「平成22年出生児」9,213、「平成13年出生児」7,251）をそれぞれ集計している。

2) 育児休業の取得状況は、月齢6か月の調査対象児について調査したものである。

3) 総数には、母の勤め先の企業規模「不詳」を含む。

4) 「取得済み・取得中・取得予定」は、「すでに取得した」、「現在、育児休業中である」、「これから取得する予定である」である。

5) 育児休業を取得しない理由は、母の育児休業の取得状況「制度はあるが取得しない」の者（総数「平成22年出生児」329、「平成13年出生児」881）をそれぞれ100として集計している。

イ 父の育児休業の取得状況

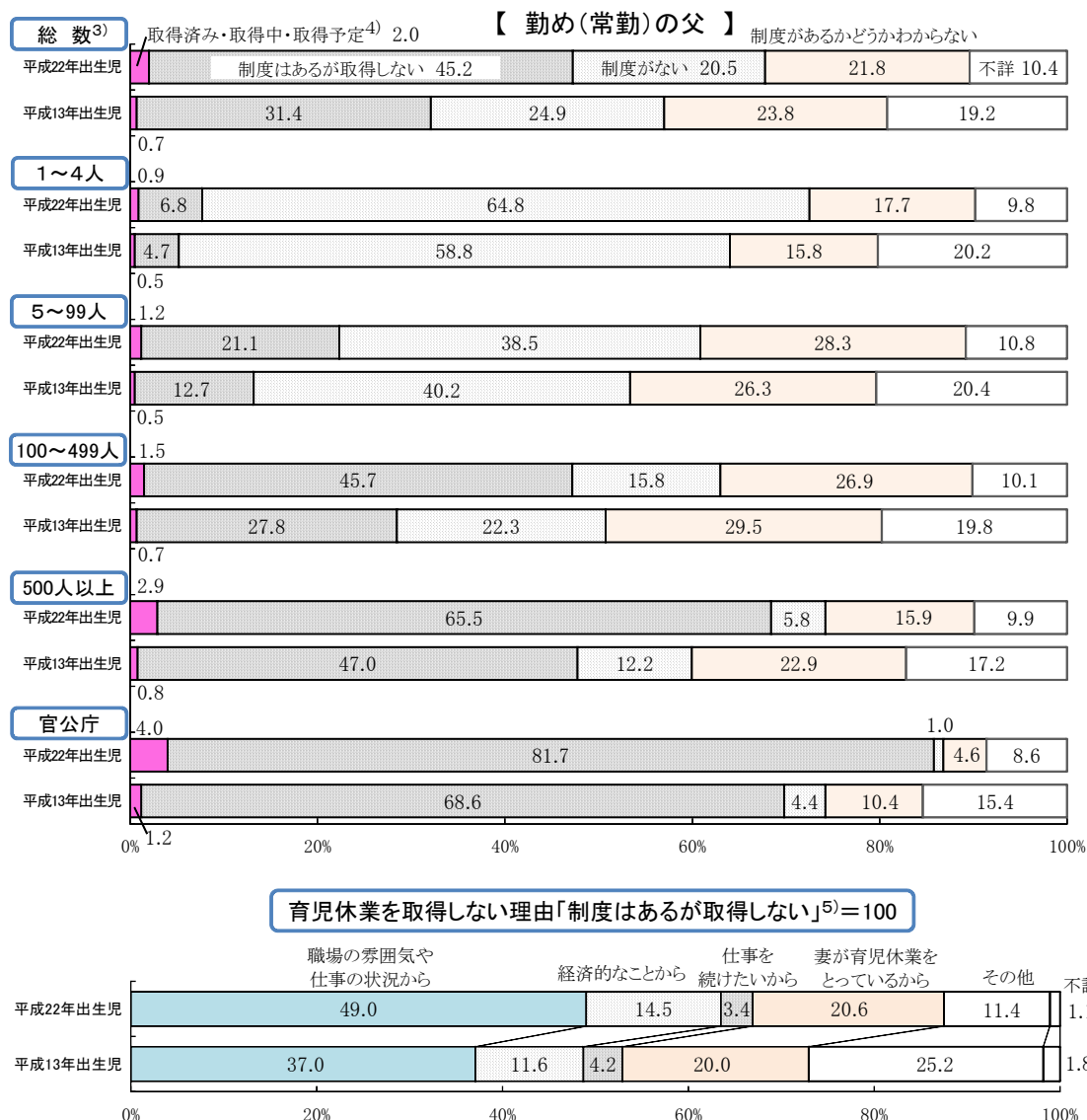
「勤め（常勤）」の父の育児休業の取得割合は2.0%、平成13年出生児（0.7%）から1.3ポイントの増加

平成22年出生児の父の育児休業の取得状況について、出生半年後「勤め（常勤）」の場合をみると、取得している父「取得済み・取得中・取得予定」は2.0%となっており、平成13年出生児の0.7%から1.3ポイント増加している。

これを勤め先の企業規模別にみると、企業規模が大きくなるほど高くなっている。平成13年出生児と比べると、いずれの企業規模でも増加している。

また、「制度はあるが取得しない」父の取得しない理由をみると、平成22年出生児、平成13年出生児ともに「職場の雰囲気や仕事の状況から」が最も多くなっている。（図3-2、11頁 統計表5、6）

図3-2 出生半年後「勤め（常勤）」の父の勤め先の企業規模別にみた育児休業の取得状況及び取得しない理由



注：1）第1回調査の回答を得た者（総数「平成22年出生児」38,554、「平成13年出生児」47,010）のうち、父と同居、父の出生半年後の就業状況「勤め（常勤）」の者（総数「平成22年出生児」31,784、「平成13年出生児」38,192）をそれぞれ集計している。

2）育児休業の取得状況は、月齢6か月の調査対象児について調査したものである。

3）総数には、父の勤め先の企業規模「不詳」を含む。

4）「取得済み・取得中・取得予定」は、「すでに取得した」、「現在、育児休業中である」、「これから取得する予定である」である。

5）育児休業を取得しない理由は、父の育児休業の取得状況「制度はあるが取得しない」の者（総数「平成22年出生児」14,373、「平成13年出生児」11,978）をそれぞれ100として集計している。

(3) 父母の喫煙の状況

ア 母の喫煙の状況

母の喫煙している割合は7.0%、平成13年出生児(17.4%)から10.4ポイントの減少

「室内で吸う」割合は3.7%、平成13年出生児(12.2%)から8.5ポイントの減少

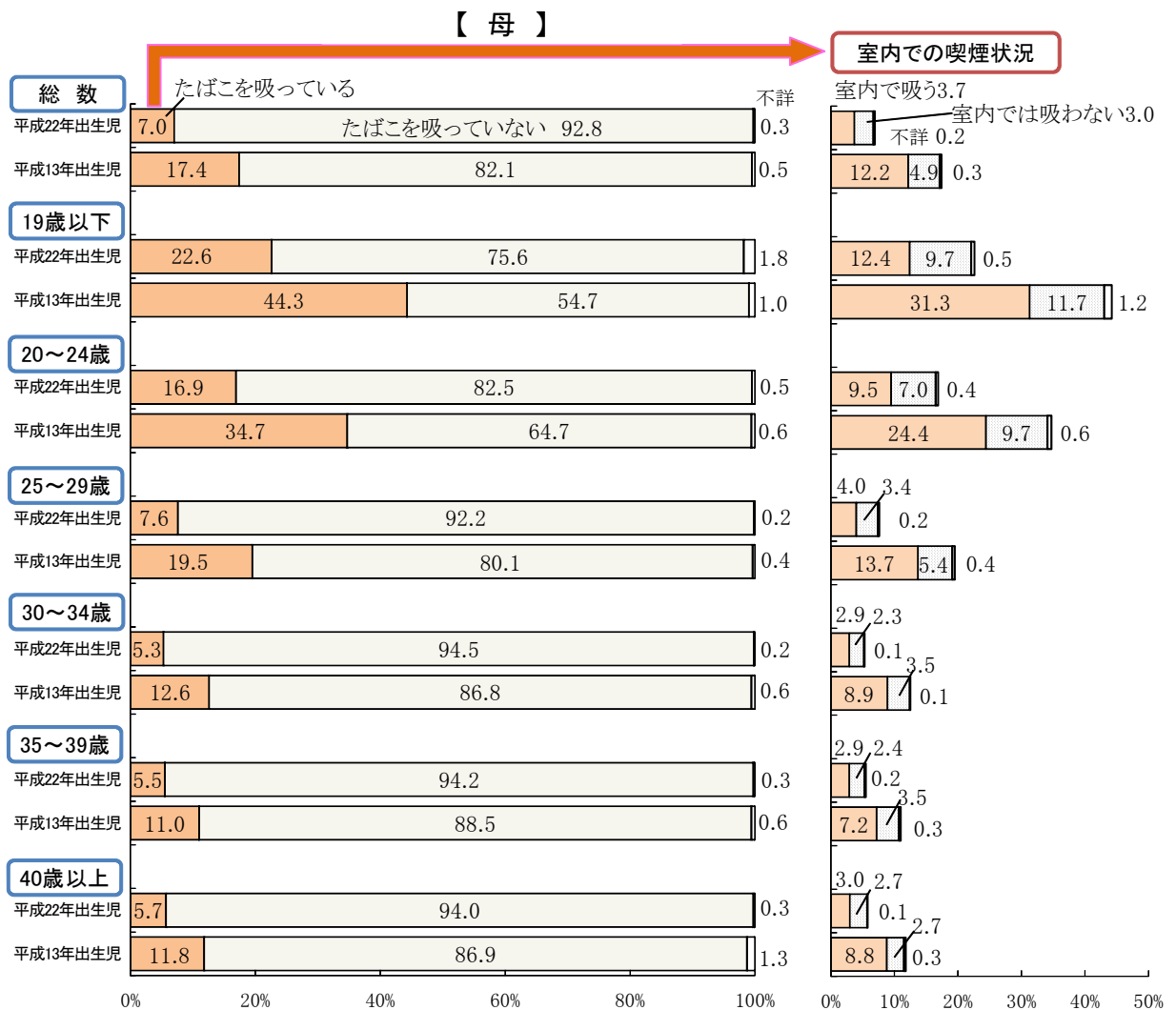
平成22年出生児の母が「たばこを吸っている」は7.0%となっており、平成13年出生児の17.4%から10.4ポイント減少している。

これを年齢階級別にみると、若年層で高くなっている。平成13年出生児と比べると、いずれの年齢階級でも減少している。

また、室内での喫煙状況をみると、「室内で吸う」は3.7%となっており、平成13年出生児の12.2%から8.5ポイント減少している。

これを年齢階級別にみると、若年層で高くなっている。平成13年出生児と比べると、いずれの年齢階級でも減少している。(図4-1、11頁 統計表7)

図4-1 年齢階級別にみた母の喫煙状況及び室内での喫煙状況



注: 第1回調査の回答を得た者(総数「平成22年出生児」38,554、「平成13年出生児」47,010)のうち、母と同居の者(総数「平成22年出生児」38,519、「平成13年出生児」46,961)をそれぞれ集計している。

イ 父の喫煙の状況

父の喫煙している割合は41.5%、平成13年出生児（63.2%）から21.7ポイントの減少

「室内で吸う」割合は14.2%、平成13年出生児（35.9%）から21.7ポイントの減少

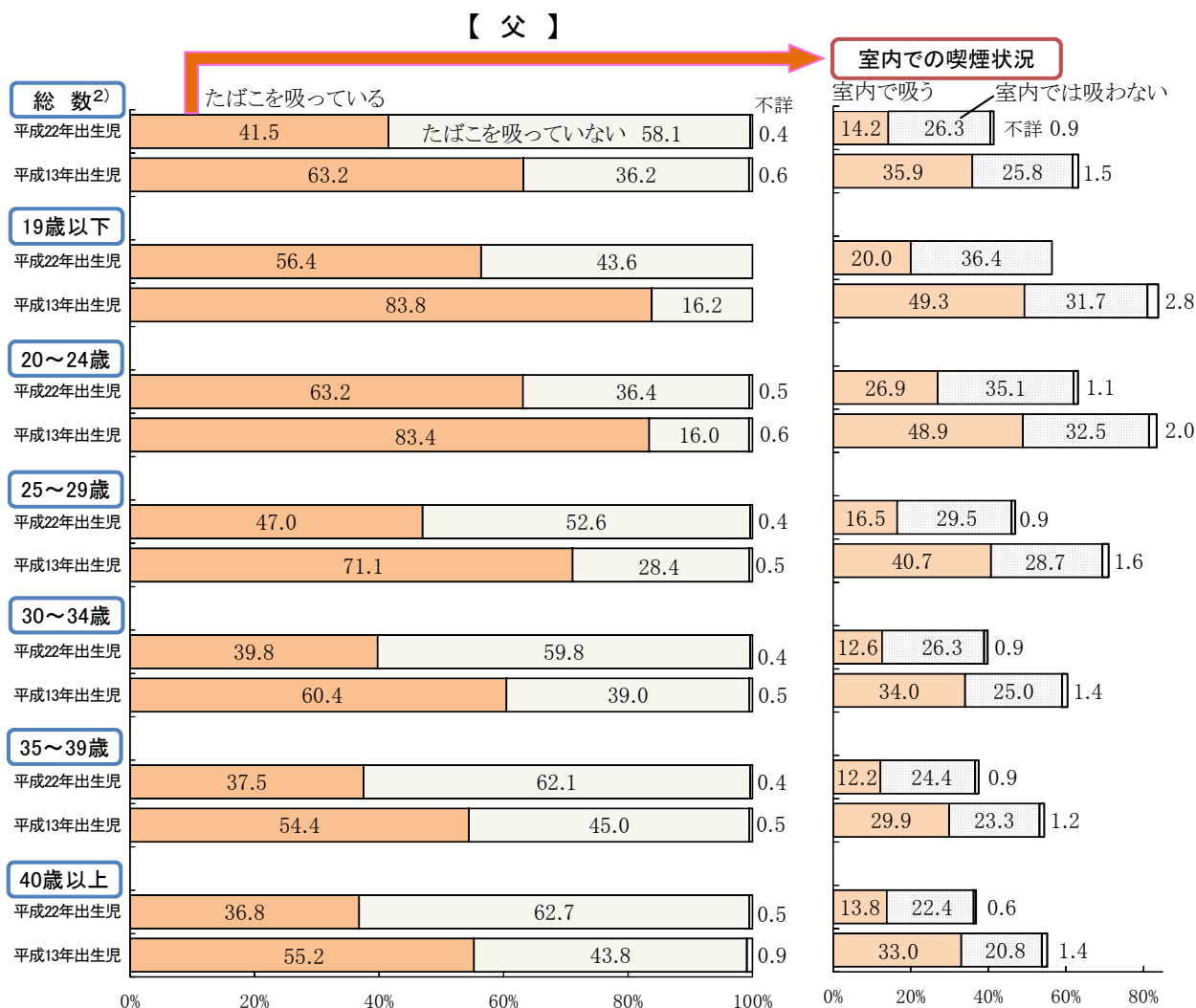
平成22年出生児の父が「たばこを吸っている」は41.5%となっており、平成13年出生児の63.2%から21.7ポイント減少している。

これを年齢階級別にみると、若年層で高くなっている。平成13年出生児と比べると、いずれの年齢階級でも減少している。

また、室内での喫煙状況をみると、「室内で吸う」は14.2%となっており、平成13年出生児の35.9%から21.7ポイント減少している。

これを年齢階級別にみると、若年層で高くなっている。平成13年出生児と比べると、いずれの年齢階級でも減少している。（図4-2、12頁 統計表8）

図4-2 年齢階級別にみた父の喫煙状況及び室内での喫煙状況



注：1) 第1回調査の回答を得た者（総数「平成22年出生児」38,554、「平成13年出生児」47,010）のうち、父と同居の者（総数「平成22年出生児」37,603、「平成13年出生児」45,917）をそれぞれ集計している。

2) 総数には年齢「不詳」を含む。